

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場会社名 レイズネクスト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6379 URL https://www.raiznext.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 毛利 照彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 鎌田 崇嗣 (TEL) 045-415-1111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	29,417	△1.6	1,699	25.6	1,860	28.5	1,301	42.1
2022年3月期第1四半期	29,903	27.9	1,353	△20.2	1,448	△21.5	915	△19.6

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,219百万円(72.6%) 2022年3月期第1四半期 706百万円(△43.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第1四半期	円 銭 24.02	円 銭 —
2022年3月期第1四半期	16.91	—

四半期連結経営成績に関する注記

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第1四半期	百万円 96,215	百万円 77,395	% 79.7
2022年3月期	100,781	79,342	78.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 76,639百万円 2022年3月期 78,563百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 58.00	円 銭 58.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	58.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当の状況に関する注記

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	2.4	5,300	△10.6	5,400	△10.9	3,550	2.2	65.53
通期	136,000	4.9	9,400	△14.4	9,600	△14.8	6,300	△18.7	116.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	54,168,053株	2022年3月期	54,168,053株
2023年3月期1Q	666株	2022年3月期	666株
2023年3月期1Q	54,167,387株	2022年3月期1Q	54,167,628株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)における国内経済は、新型コロナウイルス感染症に対する感染対策の徹底やワクチン接種が促進され、社会経済活動が正常化に向かう中で景気は持ち直しの動きが見られましたが、足元では感染の急拡大により依然として予断を許さない状況が続いております。他方、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などからの原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクが懸念される状況が続いております。

当社グループにおきましては、受注高は、前期(2022年3月期)は複数の大型工事の受注により高い水準となりましたが、当期(2023年3月期)は前期より減少する見込みです。完成工事高は、前期はメンテナンス分野で定期修理工事が少なかった年度であったため、当期は前期より増加する見込みです。当社グループではこうした状況を踏まえ、メンテナンス分野では、日常保全工事や改造改修工事、またエンジニアリング分野では、一般化学や電子材料などの高機能製品製造プラント、再生可能エネルギー関連の受注高・完成工事高の拡大に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における業績は、受注高333億66百万円(前期比0.5%減)、完成工事高294億17百万円(前期比1.6%減)、営業利益16億99百万円(前期比25.6%増)、経常利益18億60百万円(前期比28.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益13億1百万円(前期比42.1%増)となりました。

受注高の工事種類別内

(単位：百万円)

受注高	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	前期比	増減率
メンテナンス	23,148	23,617	468	2.0%
エンジニアリング	10,380	9,748	△632	△6.1%
エンジニアリング業	33,529	33,366	△163	△0.5%

完成工事高の工事種類別内訳

(単位：百万円)

完成工事高	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	前期比	増減率
メンテナンス	20,287	19,967	△319	△1.6%
エンジニアリング	9,566	9,395	△171	△1.8%
エンジニアリング業	29,854	29,363	△490	△1.6%
その他事業	49	53	4	9.0%
合計	29,903	29,417	△486	△1.6%

その他事業は、不動産の賃貸等などであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、962億15百万円で前連結会計年度末より、45億65百万円減少しました。これは、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産が43億13百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、188億19百万円で前連結会計年度末より、26億18百万円減少しました。これは、未払法人税等が20億28百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、773億95百万円で前連結会計年度末より、19億47百万円減少しました。これは、利益剰余金が18億40百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月13日に公表しました「2022年3月期決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,875	12,473
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	61,677	57,364
電子記録債権	1,691	1,064
未成工事支出金	1,551	1,749
その他	591	1,093
貸倒引当金	△8	△2
流動資産合計	78,379	73,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,999	3,947
土地	8,378	9,607
その他（純額）	2,336	1,333
有形固定資産合計	14,713	14,888
無形固定資産		
1,251	1,251	1,193
投資その他の資産		
投資有価証券	4,329	4,249
関係会社株式	736	736
長期前払費用	7	8
繰延税金資産	1,027	1,069
その他	498	491
貸倒引当金	△163	△165
投資その他の資産合計	6,435	6,390
固定資産合計	22,401	22,472
資産合計	100,781	96,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	10,589	9,242
電子記録債務	139	220
短期借入金	9	9
未払法人税等	2,823	794
未成工事受入金	649	874
工事損失引当金	233	252
完成工事補償引当金	106	105
賞与引当金	2,057	1,079
役員賞与引当金	9	2
その他	2,561	3,823
流動負債合計	19,180	16,407
固定負債		
長期借入金	10	8
繰延税金負債	113	106
役員退職慰労引当金	11	12
退職給付に係る負債	1,909	2,080
その他	213	204
固定負債合計	2,258	2,412
負債合計	21,438	18,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	11,845	11,845
利益剰余金	61,060	59,220
自己株式	△0	△0
株主資本合計	75,659	73,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,169	1,145
為替換算調整勘定	30	45
退職給付に係る調整累計額	1,703	1,629
その他の包括利益累計額合計	2,904	2,819
非支配株主持分	778	756
純資産合計	79,342	77,395
負債純資産合計	100,781	96,215

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
完成工事高	29,903	29,417
完成工事原価	26,833	25,855
完成工事総利益	3,070	3,562
販売費及び一般管理費	1,717	1,862
営業利益	1,353	1,699
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	74	86
受取賃貸料	20	21
為替差益	0	32
その他	14	27
営業外収益合計	110	167
営業外費用		
支払利息	6	0
賃貸費用	3	2
その他	6	3
営業外費用合計	16	6
経常利益	1,448	1,860
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	51
受取和解金	—	100
特別利益合計	0	152
特別損失		
固定資産除却損	0	4
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益	1,447	2,008
法人税等	530	703
四半期純利益	917	1,304
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	915	1,301

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	917	1,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△233	△25
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	29	14
退職給付に係る調整額	△6	△74
その他の包括利益合計	△210	△85
四半期包括利益	706	1,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	705	1,216
非支配株主に係る四半期包括利益	0	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸等などがあります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸等などがあります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。